

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input checked="" type="checkbox"/> 投資 <input type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	公営住宅環境整備事業		担当部署	市民部 市民課		
総合計画上の位置付け	快適-魅力ある都市空間を形成する-快適な住環境をつくる-市営住宅の整備					▼
対象	市営住宅7団地					
手段(方法)	国庫補助事業による既存市営住宅の環境整備及び空家の解体整備					
手法(該当番号を記入)	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	市営住宅の環境誠意及び既存住宅の環境整備					
実施の必要性(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input checked="" type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事業)	<input type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	公営住宅法・赤穂市営住宅条例・赤穂市営住宅条例施行規則					
その他実施の根拠	赤穂市営住宅長寿命化計画					
始期・終期	18年度～4年度					
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	年次計画により既存住宅の環境整備					
単年度目標(達成状況)	30年度実績	湯の内団地解体2戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	100%
	元年度実績	赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	96%
	2年度計画	湯の内団地解体2戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	-%
	2年度実績	赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	96%
	3年度計画	湯の内団地解体6戸・赤穂市営住宅長寿命化改善			達成状況	-%

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
湯の内団地解体		2戸	0	2戸	0	6戸
市営住宅長寿命化計画		1団地	1団地	1団地	1団地	2団地
直接事業費 単位:円		30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
湯の内団地解体		1,209,600	0	0	0	5,600,000
市営住宅長寿命化改善(居住部分 補助対象)		45,600,840	71,056,700	38,300,000	38,291,000	52,000,000
市営住宅長寿命化改善(非居住部分 補助対象外)		—	—	—	—	1,900,000
市営住宅長寿命化改善事務費		74,072	87,386	100,000	89,640	100,000
野中団地電気設備移転補償費		103,738	—	—	—	—
市営住宅高木剪定業務委託		—	1,134,000	—	—	—
財源内訳	国県支出金	22,777,000	34,265,000	11,650,000	11,652,000	26,000,000
	地方債	22,800,000	36,700,000	26,600,000	26,600,000	27,900,000
	その他					
	一般財源	1,411,250	1,313,086	150,000	128,640	5,700,000
直接事業費 総額		46,988,250	72,278,086	38,400,000	38,380,640	59,600,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	102	102	120	102	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数					
人件費 総額		1,938,000	1,938,000	2,244,000	1,907,400	2,244,000
総事業費 計		48,926,250	74,216,086	40,644,000	40,288,040	61,844,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	工事請負費の増減による。				
	2年度予算と3年度予算の比較	工事請負費の増減による。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	市営住宅入居者ニーズの多様化、財源の確保
市民のニーズ・満足度	市営住宅各団地の建設年度により入居者の満足度は異なる
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 1 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	目標達成度 96 % 理由等所見欄 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	下の該当番号を記入 ※複数可 1 2 理由等所見欄 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	市営住宅長寿命化改善事業については、平成27年度から実施していた塩屋団地の外装改修工事が完了したものの、湯の内団地解体工事については、経費が年々増大し、令和2年度は元年度に続いて、入札不調により実施できなかった。
次年度予算への見直し方針	老朽化住宅の総合的なストック改善及び赤穂市営住宅長寿命化計画の改定が必要である。湯の内団地解体工事については、1戸あたりの単価を下げるため、これまで1棟2戸解体していたところ、3棟6戸解体するよう予算措置した。
関連部課等との協議状況	工事関係の移管
関連部課	都市計画課
今後の方向性	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
	赤穂市営住宅長寿命化計画に基づき、躯体の長寿命化を行って良質な住環境を整備するとともに、老朽化した市営住宅の空家解体を順次行うことで、適切な住宅ストック管理を行っていく。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 2 <input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 2継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 市営住宅の改修工事及び空家解体撤去工事を遅滞なく実施する。
	4年度以降の展開方針 令和5年度からの赤穂市営住宅長寿命化計画を策定して、市営住宅の適正な維持管理に努める。
部長の確認所見	入居者が今後も減少していくことが予想される中、次期長寿命化計画において、十分な費用対効果を目指した内容とすべき。

令和2年度 事務事業評価シート（市民サービス系）

No. 123

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資	<input checked="" type="checkbox"/> 臨時	<input type="checkbox"/> 経常
事務事業名称	戸籍事務電算化事業	担当部署	市民部 市民課	
総合計画上の位置付け	にぎわい-地域情報化を推進する-地域情報化を推進する-行政の情報化の推進			
対象	赤穂市に本籍を有する人及び赤穂市に戸籍届を行った非本籍人			
手段(方法)	戸籍事務を適正に処理するため、電子データ化した戸籍情報を適正に管理する。			
手法(該当番号を記入)	2	<input type="checkbox"/> 1 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託 <input type="checkbox"/> 4 補助金 <input type="checkbox"/> 5 負担金
意図(ねらい)	戸籍事務を電算化し、戸籍届書に係る記載及び戸籍関連証明書の発行をより正確かつ迅速に処理することを可能にすることで、市民サービスの向上を図る。			
実施の必要性(該当番号を記入)	3	<input type="checkbox"/> 1 自治事務(任意的事業)	<input type="checkbox"/> 2 自治事務(義務的事业)	<input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務
根拠法令・条例等	戸籍法外			
その他実施の根拠				
始期・終期	22	年度	～	年度
到達目標(根拠数式・数値又は文章)	戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮並びに正確な戸籍記載及び審査処理の実現			
単年度目標(達成状況)	30年度実績	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮		達成状況 100 %
	元年度実績	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮		達成状況 100 %
	2年度計画	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮		達成状況 - %
	2年度実績	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮		達成状況 100 %
	3年度計画	戸籍システムの適正運用による戸籍届出に係る記載時間及び戸籍証明発行時間の短縮		達成状況 - %

2 事務事業の実施状況 (DO)		目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
細事業又は実施内容							
戸籍事務電算化			-	-	-	-	-
戸籍記載に要する時間(日)			2	2	2	2	2
戸籍証明書交付に要する時間(分)			5	5	5	5	5
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算	
旅費			50,860	78,000		90,000	
需用費		281,124	272,204	267,000	267,000	283,000	
手数料		68,770	90,657	117,000	153,738	384,000	
委託料		7,207,920	6,513,650	10,656,000	10,612,800	3,504,000	
使用料及び賃借料		13,682,520	12,944,439	13,863,000	13,800,224	13,620,000	
負担金及び交付金		2,200,000	2,178,401	2,219,000	2,218,741	2,219,000	
財源内訳	国県支出金				6,400,000	6,424,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源	23,440,334	22,050,211	20,800,000	20,628,503	20,100,000	
直接事業費総額		23,440,334	22,050,211	27,200,000	27,052,503	20,100,000	
人件費:人日数	一般職員:人日数						
	技能職員:人日数						
	臨時職員:人日数						
人件費総額		0	0	0	0	0	
総事業費計		23,440,334	22,050,211	27,200,000	27,052,503	20,100,000	
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度は、戸籍法改正やデジタル手続法への対応費用により、委託料が増加した。					
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度コンビニ交付システムに係るデジタル手続法改正対応のための委託料はあるものの、大きなシステム改修等がないため、令和2年度に比べ、委託料が減となっている。					

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)

事務事業遂行上の課題	今後の法改正等について、スムーズなシステム改修を実施するとともに、安定的なシステムの運用を図る。		
市民のニーズ・満足度			
連携事業			
関連事業	高度情報化推進事業(総務部行政課情報政策係)		
対象の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり		
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄 専門的な知識を有する民間事業者へ電算化に係る作業のみ委託した。
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業		
手段の妥当性	下の該当番号を記入	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へうる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある		
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	理由等所見欄
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()		
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可	1	2
	理由等所見欄		
	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている		
有効性	目標達成度	100 %	理由等所見欄 電算化システムを導入し、適正な管理を行っている。
	上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入		
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)

事務事業実施による成果と課題	戸籍事務を電算化したことで、より正確かつ迅速な戸籍事務の処理が可能となった。戸籍届書等の受理及び審査には高度な専門知識が必要となることから、引き続き職員間での知識共有と経験を活かしたよりの確な対応を要する。		
次年度予算への見直し方針	-		
関連部課等との協議状況	-		
関連部課	-		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼	
	戸籍システムを適正に運用し、正確かつ迅速な事務執行に努める。また、今後の法改正等の対応についても戸籍システムを活用することにより、迅速に対応する。		

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)

上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入	2	
	<input type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input checked="" type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()		
今後の方向性	右の該当を選択	2継続(現状維持) ▼	
	3年度の取り組み方針	クラウド型戸籍システムへ適正かつ円滑な移行に努める。	
	4年度以降の展開方針	デジタル手続法、戸籍法改正に伴うシステム改修等に迅速に対応し、住民サービスの向上に資する効果的で安定したシステムの運用を推進する。	
部長の確認所見	クラウドシステムへの移行を含め、経費の削減に努めること。		

1 事務事業の内容 (PLAN)		<input type="checkbox"/> 投資 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時 <input type="checkbox"/> 経常				
事務事業名称	個人番号カード交付事業	担当部署	市民部 市民課			
総合計画上の位置付け	連携-健全で効率的な行政運営を行う-健全で効率的な行政運営を行う-適切かつ健全で効率的な行政運営の推進					
対象	マイナンバー（個人番号）は、全市民が対象。マイナンバー（個人番号）カードは、希望者のみ。					
手段（方法）	マイナンバー（個人番号）カードを希望する者が地方公共団体情報システム機構へ申請し、発行されたカードの交付を市が行う。					
手法（該当番号を記入）	1	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営	<input type="checkbox"/> 2 一部委託	<input type="checkbox"/> 3 全部委託	<input type="checkbox"/> 4 補助金	<input type="checkbox"/> 5 負担金
意図（ねらい）	マイナンバーカードは、顔写真入りの公的な本人確認書類になるとともに、カードに搭載されているICチップを活用してe-Taxの電子申請や各種証明書のコンビニ交付を利用することができ、住民の利便性の向上が図れる。今後、保険証としても利用が予定されている。					
実施の必要性（該当番号を記入）	3	<input type="checkbox"/> 1 自治事務（任意的事業）	<input type="checkbox"/> 2 自治事務（義務的事業）	<input checked="" type="checkbox"/> 3 法定受託事務		
根拠法令・条例等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律外					
その他実施の根拠						
始期・終期	27	年度	～	年度		
到達目標（根拠数式・数値又は文章）	H30 490枚、R1 490枚、R2 490枚、R3 8,300枚					
単年度目標（達成状況）	30年度実績	697枚			達成状況	142 %
	元年度実績	1,135枚			達成状況	232 %
	2年度計画	490枚			達成状況	- %
	2年度実績	5,563枚			達成状況	1135 %
	3年度計画	8,300枚			達成状況	- %

2 事務事業の実施状況 (DO)						
細事業又は実施内容	目標値(年度)	30年度実績	元年度実績	2年度計画	2年度実績	3年度計画
マイナンバーカード交付に要する時間/人		15	15	15	15	15
直接事業費	単位:円	30年度決算	元年度決算	2年度予算	2年度決算	3年度予算
報酬				3,544,000	3,408,690	3,632,000
職員手当等				452,000	448,317	700,000
共済費		568,891	598,666	700,000	624,394	756,000
賃金		3,695,986	3,670,687			
旅費				110,000	109,200	110,000
消耗品費		176,580	129,690	127,000	121,596	147,000
通信運搬費		2,132	15,098	200,000	20,524	422,000
備品購入費						1,418,000
負担金補助及び交付金		3,804,400	6,512,800	32,687,000	20,383,800	31,155,000
財源内訳	国県支出金	5,498,000	10,926,941	37,693,000	25,116,521	38,193,000
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,749,989		127,000		147,000
直接事業費総額		8,247,989	10,926,941	37,820,000	25,116,521	38,340,000
人件費:人日数	一般職員:人日数	120	120	120	120	120
	技能職員:人日数					
	臨時職員:人日数	240	240	240	240	240
人件費総額		3,912,000	3,936,000	4,212,000	4,212,000	4,212,000
総事業費計		12,159,989	14,862,941	42,032,000	29,328,521	42,552,000
主な増減理由	元年度決算と2年度決算の比較	令和2年度は、マイナンバーカード交付枚数の増加に伴い、地方公共団体情報システム機構が執行する事務が増加したため、負担金が大幅の増額となった。				
	2年度予算と3年度予算の比較	令和3年度は、マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱が改正され、補助の対象となった備品購入費等の予算が増額となっている。				

3 事務事業に関する自己診断(CHECK)	
事務事業遂行上の課題	個人番号その他の特定個人情報の取扱いの適正確保
市民のニーズ・満足度	
連携事業	
関連事業	
対象の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 受益者は妥当である <input type="checkbox"/> 2 受益者の範囲に検討余地あり
	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 市が直接実施するように法律、法令等で義務づけられている <input type="checkbox"/> 2 法律、法令等では義務づけられていない ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 公共性が高く、行政以外ではサービスの提供が困難な事業 <input type="checkbox"/> 2 市民、他の自治体等でも条件整備によってサービスの提供が可能であるが、市が実施している事業 <input type="checkbox"/> 3 公共性が高いが、行政以外の団体等でサービス提供している事業 <input type="checkbox"/> 4 個人、家庭、地域、他の公共団体等で実施すべき事業、あるいはサービス提供が可能な事業 <input type="checkbox"/> 5 現在、市が実施しているが関与の必要性が低い事業、あるいは民間等でサービス提供している事業
市の関与の妥当性	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 行政以外関与できない事業である。 <input checked="" type="checkbox"/> 1 法的に行政職員が行うべき事業、又は行政の専門知識・技術が必要な事業 <input type="checkbox"/> 2 他に有効な手段を考へる事業 ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 下の該当番号を記入 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 1 定型的、一般的、一時的な作業について、再任用、臨時職員等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 2 個人、家庭、地域、他の公共団体等で対応しうる可能性がある <input type="checkbox"/> 3 民間委託等で対応しうる可能性がある
	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 業務の見直し等により、経済性、効率性を考慮して総コストを削減できる余地がないほどのコスト水準になっている <input type="checkbox"/> 2 外部委託や経済的な手段の選択等、できる限りコスト削減の工夫をしている <input type="checkbox"/> 3 その他()
事業費の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 マイナンバーカードの活用により、住民の利便性の向上が図られている。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
執行体制の効率性	下の該当番号を記入 ※複数可 <input type="text" value="1"/> <input type="text" value="2"/> <input type="text" value="3"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 事業に関する事業改善、作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 2 事業の進行管理について、確認やチェックを定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 3 現在の定数を減らした場合、大きな影響がある <input type="checkbox"/> 4 再任用、臨時職員で補完できる <input type="checkbox"/> 5 専門的な知識や技能を要する事業について、適切な研修を受ける時間が確保できている
	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 マイナンバーカードの活用により、住民の利便性の向上が図られている。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
有効性	目標達成度 <input type="text" value="100"/> % 理由等所見欄 マイナンバーカードの活用により、住民の利便性の向上が図られている。 上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度: 下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()

4 事務事業の見直し提案 一次(担当者)評価(CHECK・ACTION)	
事務事業実施による成果と課題	マイナンバーカードは、顔写真入りの公的な本人確認書類になるとともに、カードに搭載されたICチップを活用してe-Taxの電子申請や各種証明書のコンビニ交付サービスが利用でき、住民の利便性向上に寄与している。今後、保険証としての利用も開始され、国が普及促進していく中で業務量が増加しており、業務改善のための機器の導入並びに体制の整備が必要である。
次年度予算への見直し方針	
関連部課等との協議状況	
関連部課	
今後の方向性	右の該当を選択 <input type="text" value="1"/> 継続(拡充) ▼
	国は、令和4年度末を目途にほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しており、申請・交付の促進が図られている。それに伴い、申請補助や交付等に関する事務が大幅に増加する。

5 二次評価 課長の評価(CHECK・ACTION)	
上位施策(総合計画の施策の展開)への貢献度	下の該当番号を記入 <input type="text" value="1"/> 理由等所見欄 <input checked="" type="checkbox"/> 1 当該事業の成果が上位施策へ明確に貢献している <input type="checkbox"/> 2 上位施策の目的達成のために他の事業では代替できない単独の目標を持っている <input type="checkbox"/> 3 現在は上位施策への貢献度は大きくないが、中長期では貢献度が増加する見込みである <input type="checkbox"/> 4 その他()
	右の該当を選択 <input type="text" value="2"/> 継続(現状維持) ▼
今後の方向性	3年度の取り組み方針 政府目標(令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有)の実現に向けて、県との連携による利活用促進を図り、円滑なマイナンバーカードの交付に努める。
	4年度以降の展開方針 政府目標(令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有)の実現に向けて、県との連携による利活用促進を図り、円滑なマイナンバーカードの交付に努める。
部長の確認所見	国の動向に注視し、市内の保有率向上を図ること。